

2020年 観光動態調査（1月～12月）

柳川市 産業経済部 観光課

1. 概要

2020年（1月～12月）の観光入込客数は、前年の125万2,000人から59.0%減の51万3,500人となった。3月から新型コロナウイルス感染拡大による影響が出はじめ、4月7日に発令された緊急事態宣言により、本市の観光客も一気に減少した。その後、5月14日に緊急事態宣言は解除され、7月に開始されたGo Toキャンペーンにより、宿泊など一部回復の兆しが見えたが、外国人旅行者や団体旅行の大きな落ち込み、イベントの中止などにより、最終的には大幅に数字を落とした。

観光消費額は、前年の63億2,277万円から54.6%減の28億6,918万円となった。1人当たりの消費額は、前年の5,050円から5,587円と537円増加（前年比10.6%増）した。新型コロナウイルス感染拡大による影響で、観光消費額は大幅に減少したが、Go Toキャンペーンによる補助事業により一人あたりの消費額自体は上がったとみられる。

宿泊客数は、前年の10万584人から33.3%減の6万7,085人となった。これも新型コロナウイルス感染拡大による外国人旅行者、国内旅行者の減少などが原因と考えられる。

観光入込客数に占める宿泊客数の割合（宿泊率）は、前年の8.0%から13.1%へ増加となった。

これは、観光入込客数が減少した一方で、7月に始まったGo Toキャンペーンと、11月に始まった「福岡の避密の旅」により宿泊者の割合が相対的に高くなったことが要因として考えられる。

交通用具別の入込客数は、自家用自動車が前年の71万9,000人から63.1%減の26万5,400人、西鉄電車が前年の36万6,000人から44.3%減の20万3,700人、大型バスが前年の16万7,000人から73.4%減の4万4,400人と軒並み減少した。

交通用具別の割合は、自家用自動車利用者が51.7%、西鉄電車利用者が39.7%、大型バス利用者が8.6%の割合となっている。新型コロナウイルス感染拡大によるイベントの中止等が影響して、前年の割合と比較して、自家用自動車が5.7%減少、西鉄電車が10.5%増加、大型バスが4.7%減少となっている。

川下りの利用客数は、前年の36万5,266人から76.1%減の8万7,410人となった。新型コロナウイルス感染拡大による観光入込客減少が大きな要因だが、特に川下りを行う割合の高い外国人観光客・団体旅行が大幅に減少したことが、影響したと考えられる。

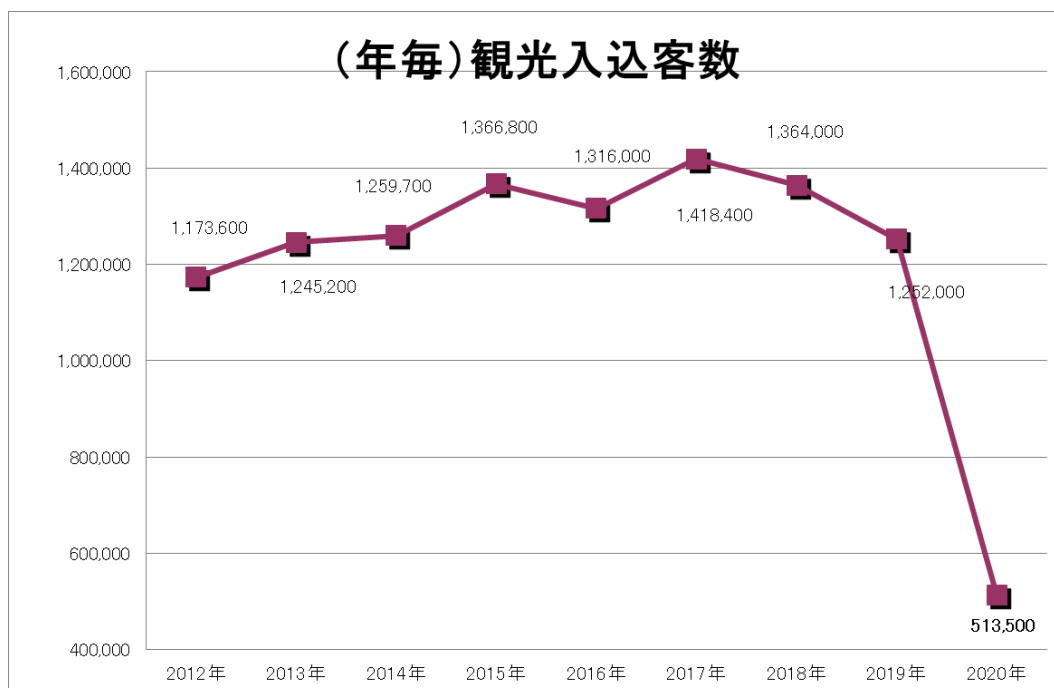
外国人観光客数は、前年の19万6,403人から90.0%減の1万9,572人となった。先に述べた、新型コロナウイルス感染拡大による影響で3月に始まった日本への入国制限により外国人観光客が減少したことが要因となっている。なお、外国人観光客の国・地域別比率を見ると、台湾64.8%、韓国15.0%、中国10.2%、香港2.9%となっている。

なお、2020年1月～12月の期間で、緊急事態宣言は4月7日～5月14日まで、Go Toキャンペーンは7月22日～12月27日まで実施された。（12月28日より休止）

2. 観光入込客数

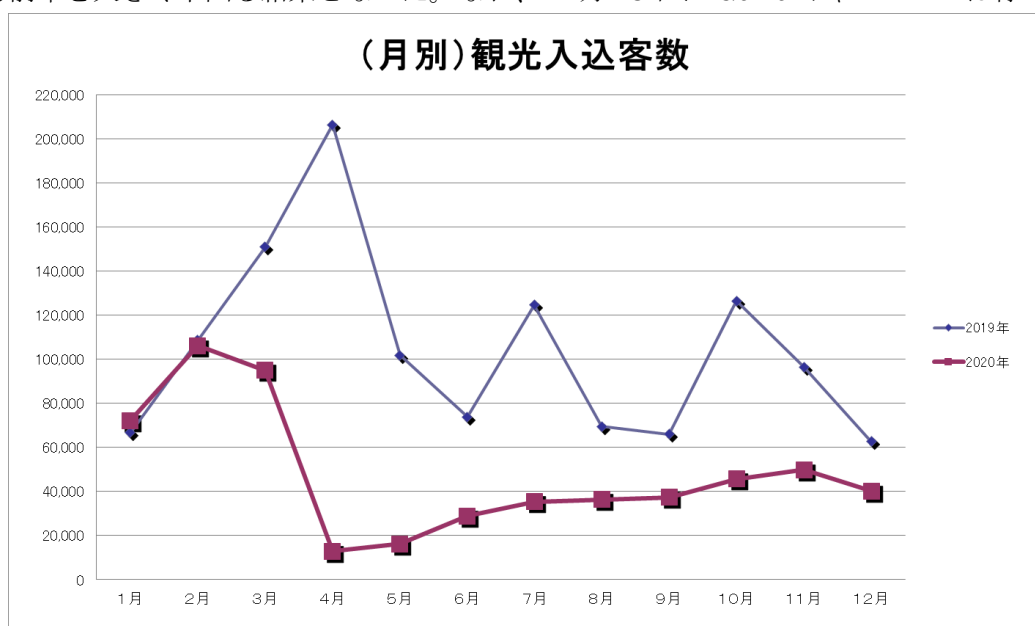
(1) 観光入込客の推移

観光入込客数は、前年の125万2,000人から59.0%減の51万3,500人となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、外国人旅行者や団体旅行が大きく落ち込み、イベント等も中止となり、1974年(50万8,087人)以来の水準となった。



(2) 月別観光入込客数

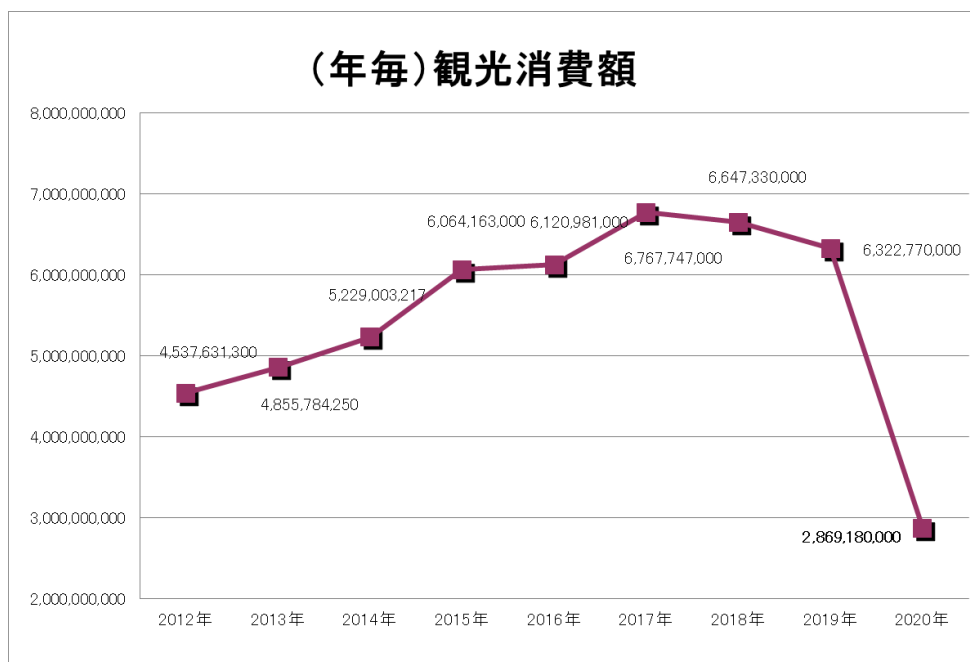
入込客数を月別にみると、3月頃から新型コロナウイルス感染拡大の影響が出始め、柳川観光のシーズンである4月に緊急事態宣言が発令されたことにより、一気に減少した。その後、7月22日にスタートしたGo Toキャンペーンにより、徐々に回復が見られたが、月別にみても前年を大きく下回る結果となった。なお、12月28日にGo Toキャンペーンは停止された。



3. 観光消費額

(1) 観光消費額の推移

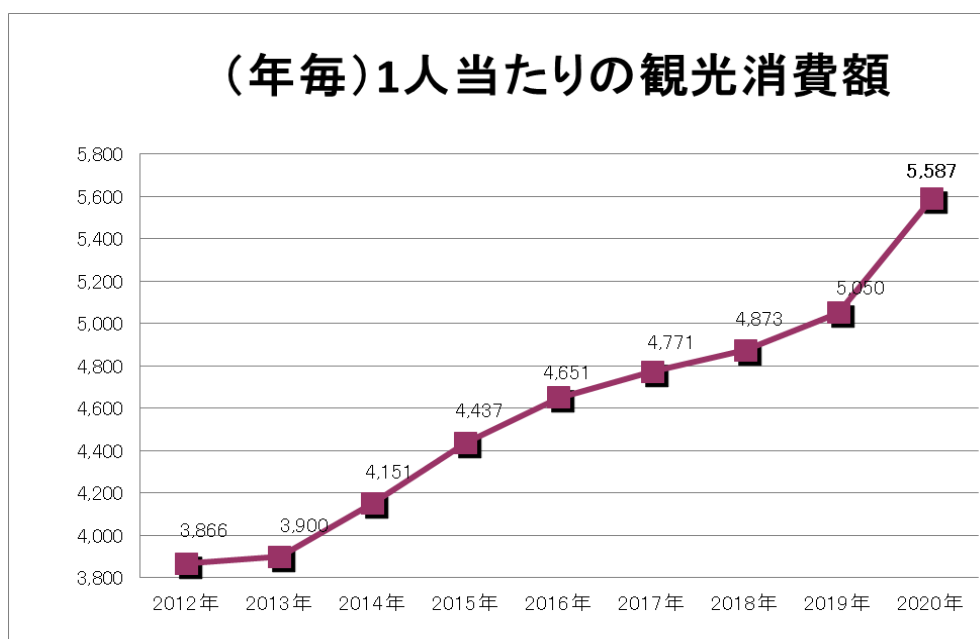
観光消費額は前年の63億2,277万円から54.6%減の28億6,918万円となった。消費額の主な内訳は、食事代が、前年の26億5,000万円から54.7%減の12億円となり、お土産代が、前年の22億3,700万円から57.0%減の9億6,100万円となった。



(2) 1人当たりの観光消費額の推移

1人当たりの消費額は前年の5,050円から537円増加し、5,587円(前年比10.6%増)となった。これは、観光入込客の大幅な減少があったものの、Go Toキャンペーンにより宿泊と飲食店・土産物店でのクーポン利用に伴い、1人当たりの消費額が増加した要因と考えられる。

なお、2019年に続き2年連続で5,000円を突破し、観光振興計画の2028年の成果指標(KPI)を達成した。

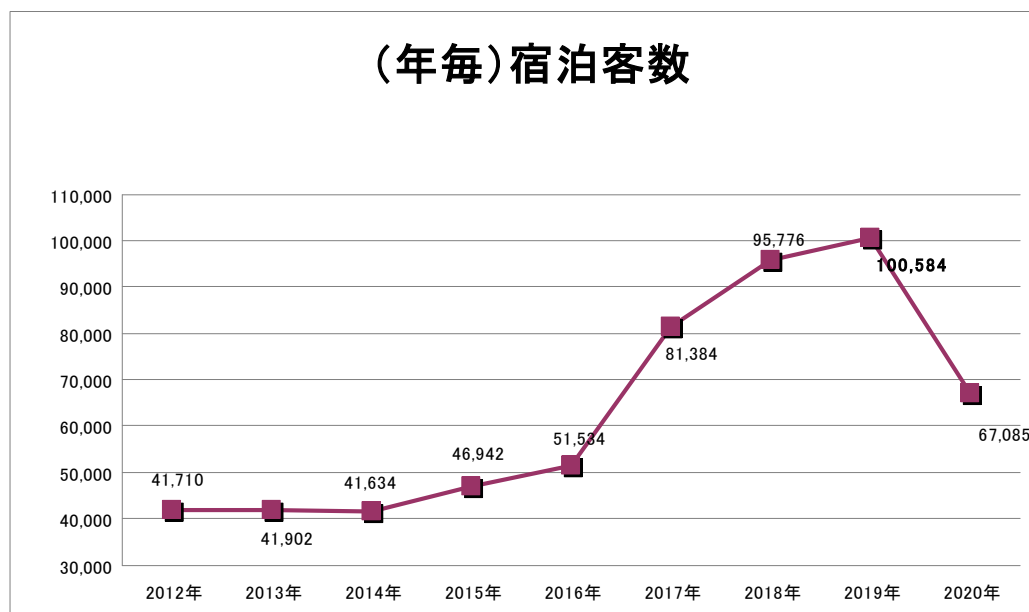


4. 宿泊客数

(1) 宿泊客数の推移

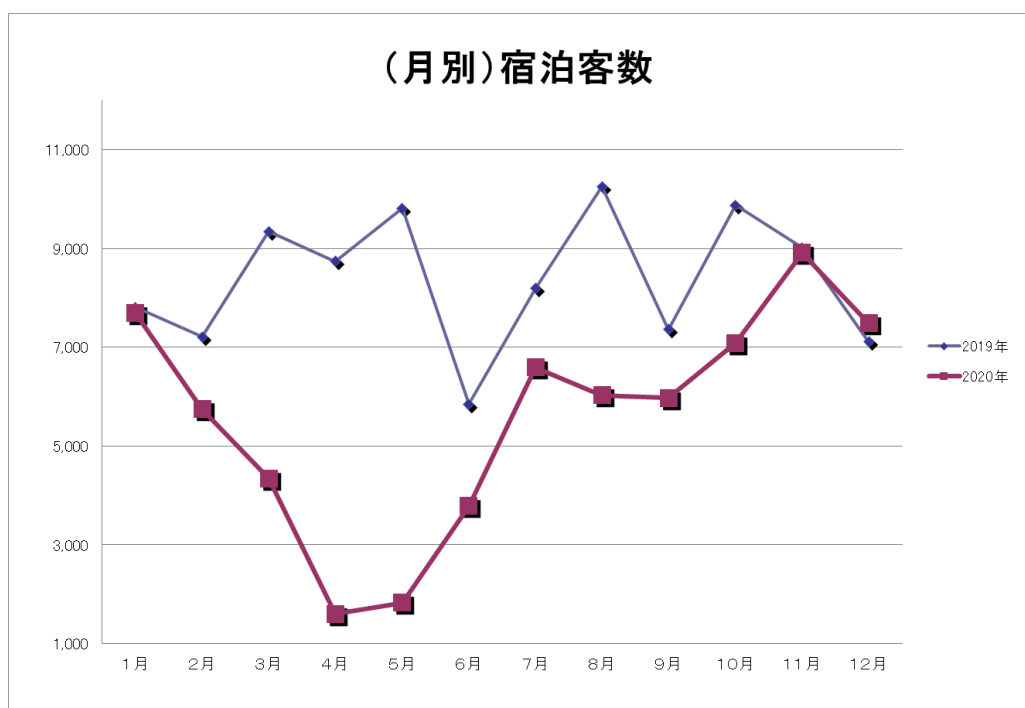
宿泊客数は、前年の10万584人から前年比33.3%減の6万7,085人となった。新型コロナウイルス感染拡大による影響が出た形となったが、観光入込客数に占める宿泊客数の割合(宿泊率)は、前年の8.0%から13.1%へ増加した。

これは、観光入込客数が減少した一方で、7月に始まったGo Toキャンペーンと、11月に始まった「福岡の避密の旅」により宿泊者の割合が相対的に高くなったことが要因として考えられる。



(2) 宿泊客数(月別)

2020年の月別宿泊客数は11月がピークで、次に1月となっている。11月の増加はGo Toキャンペーンと「福岡の避密の旅」によるもの、1月は新型コロナウイルス感染拡大による影響を受ける前だったことが要因となっている。



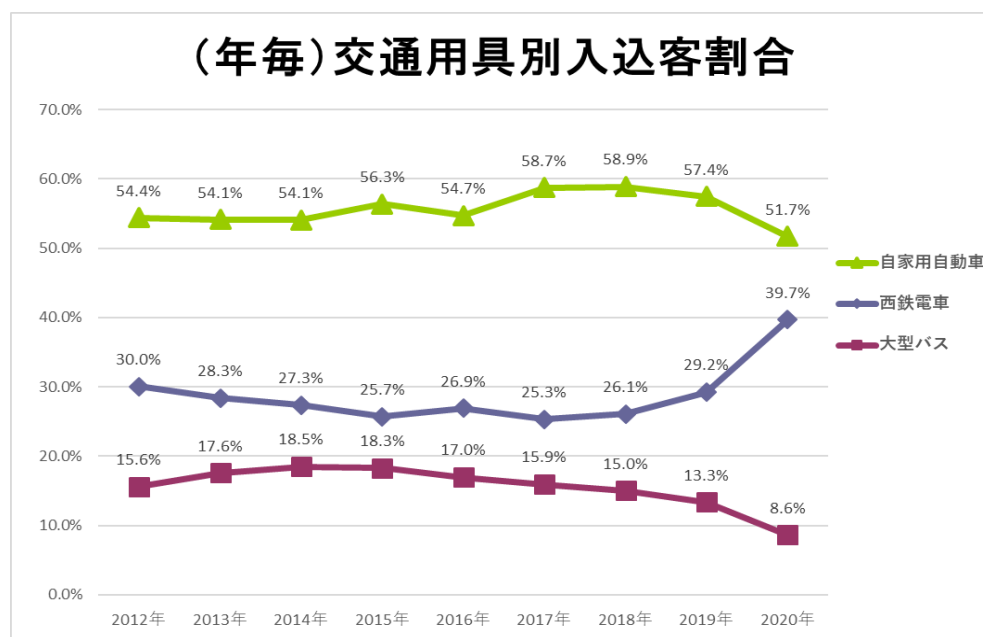
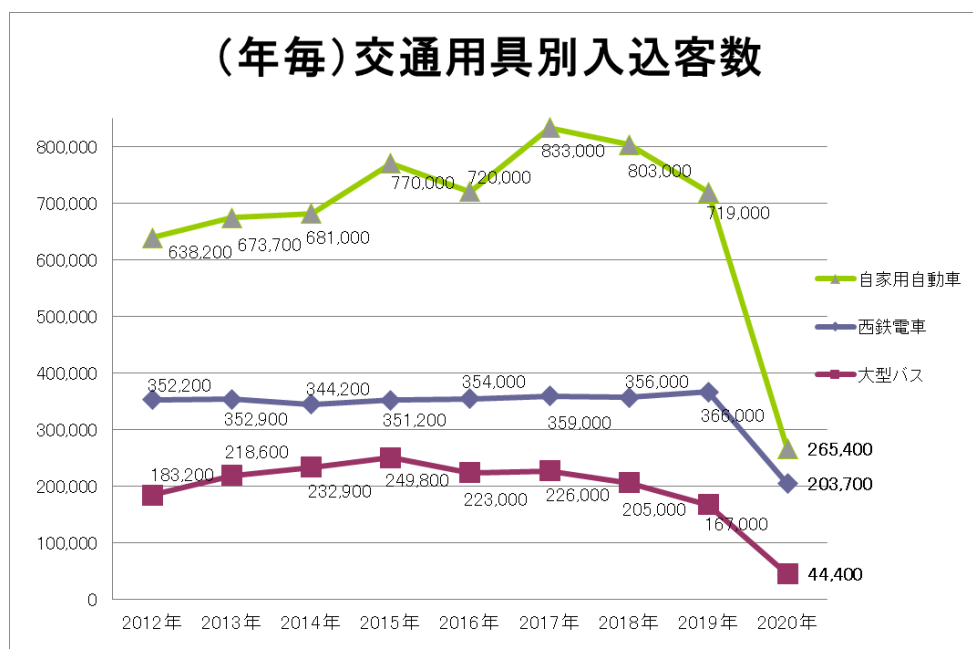
5. 交通用具別入込客数

(1) 交通用具別入込客割合

交通用具（自家用自動車・西鉄電車・大型バス）別の観光入込客数は、自家用車が前年の71万9,000人から63.1%減の26万5,400人となった。西鉄電車が前年の36万6,000人から44.3%減の20万3,700人、大型バスが前年の16万7,000人から73.4%減の4万4,400人と軒並み減少した。

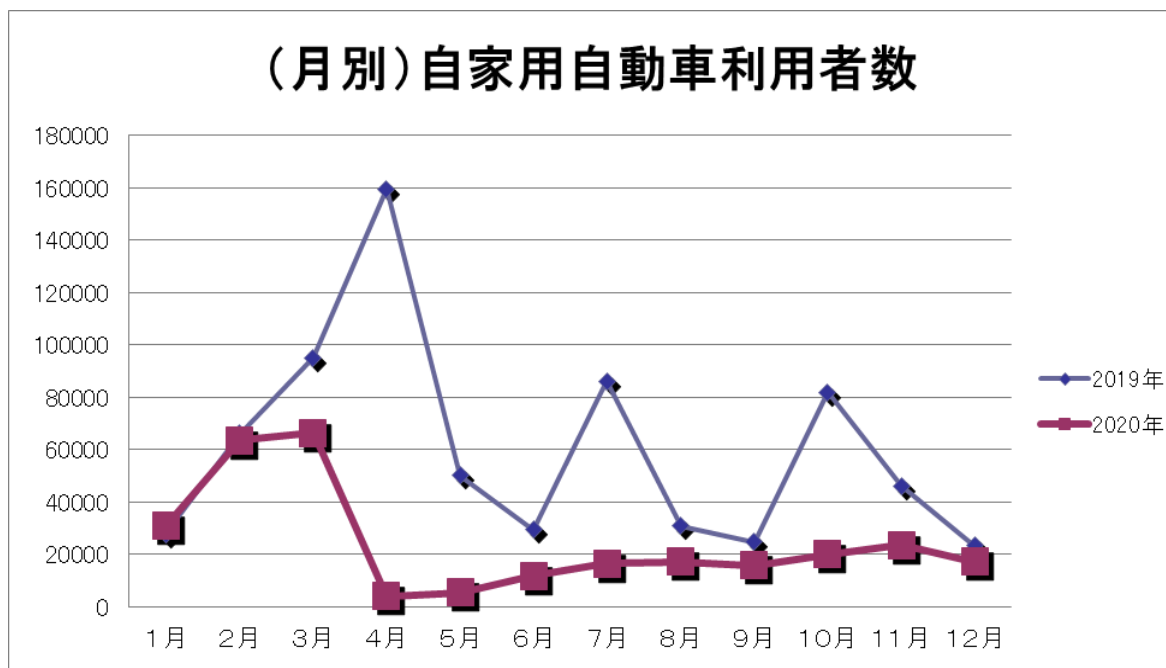
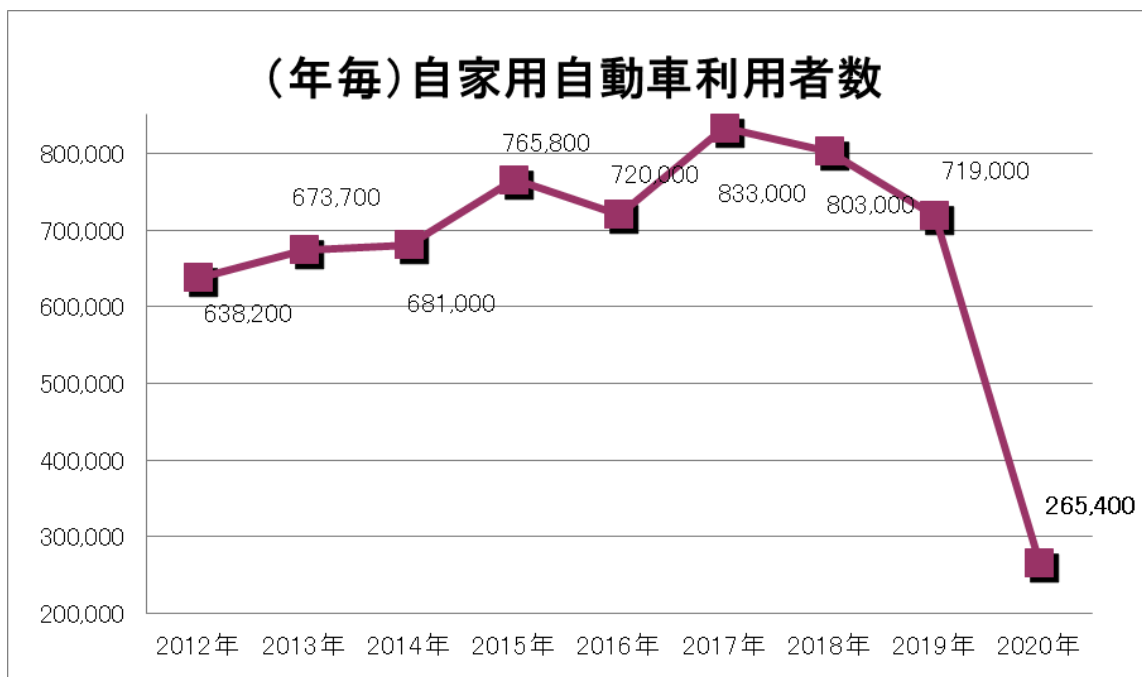
交通用具（自家用自動車・西鉄電車・大型バス）別の観光入込客割合は、自家用自動車利用者が全体の51.7%、西鉄電車利用者が39.7%、大型バス利用者が8.6%となっている。

前年の比率と比較して、自家用自動車が5.7%減少、西鉄電車が10.5%増加、大型バスが4.7%減少となっている。西鉄電車利用客の比率が増加した理由は、自家用車比率の高いイベント（中山大藤まつり、ひまわり園など）が中止になったこと、大型バスを用いた募集型企画旅行が中止になったことで、相対的に西鉄電車の利用率が高くなったことが挙げられる。



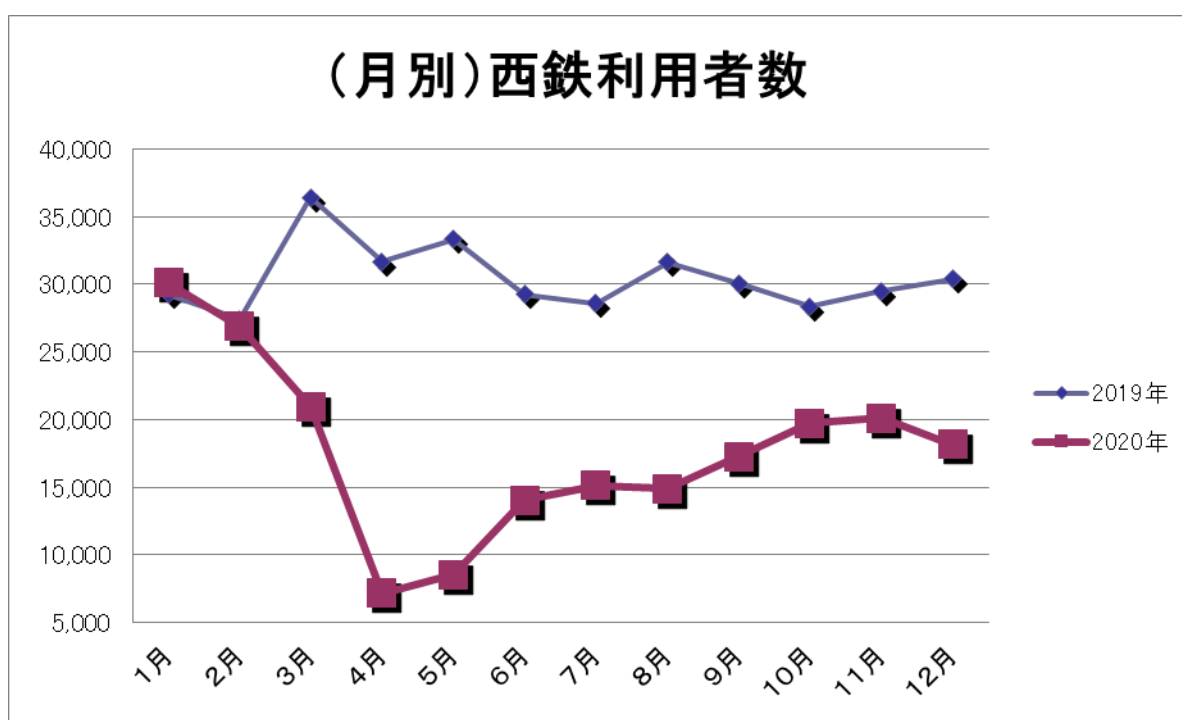
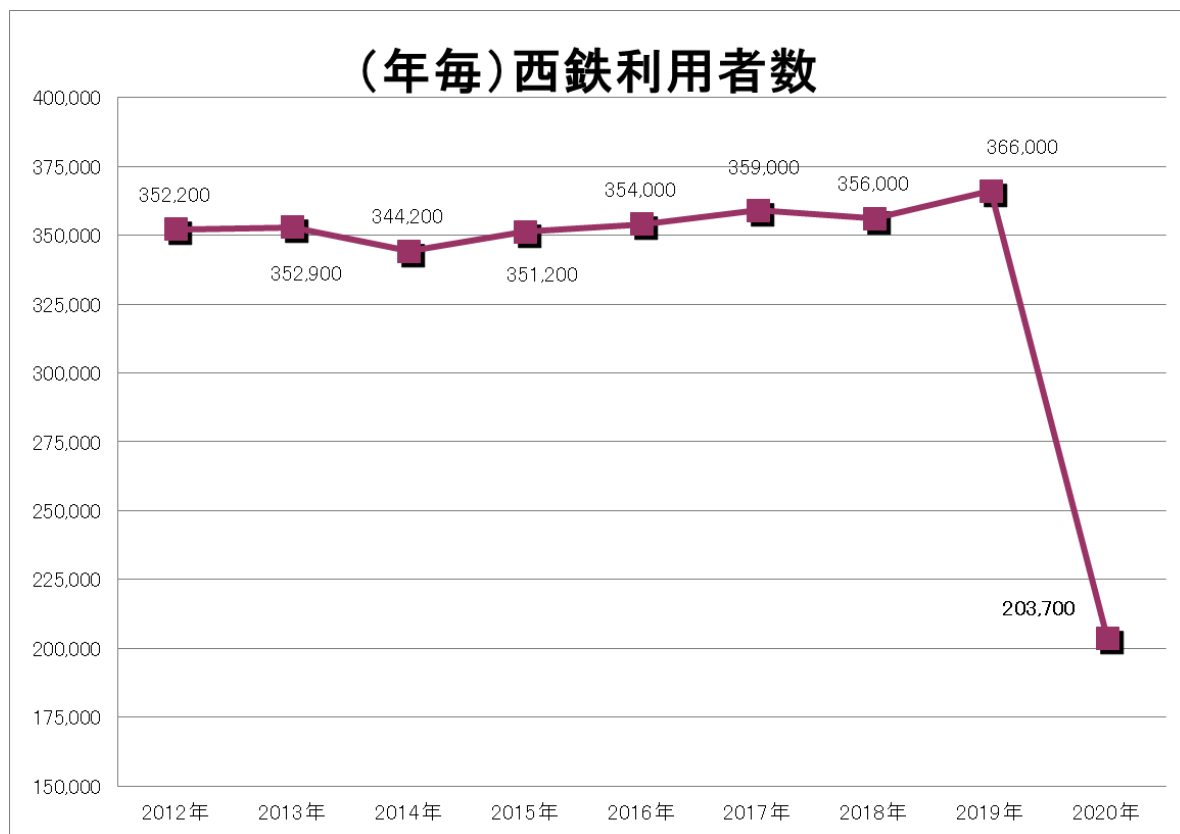
(2) 自家用自動車

マイクロバスを含めた自家用自動車の利用者数は、前年の71万9,000人から63.1%減の26万5,400人となった。新型コロナウイルス感染拡大による観光入込客数の減少、中でも自家用車利用率の高いイベント（中山大藤まつり、ひまわり園など）が軒並み中止になったことが要因となっている。



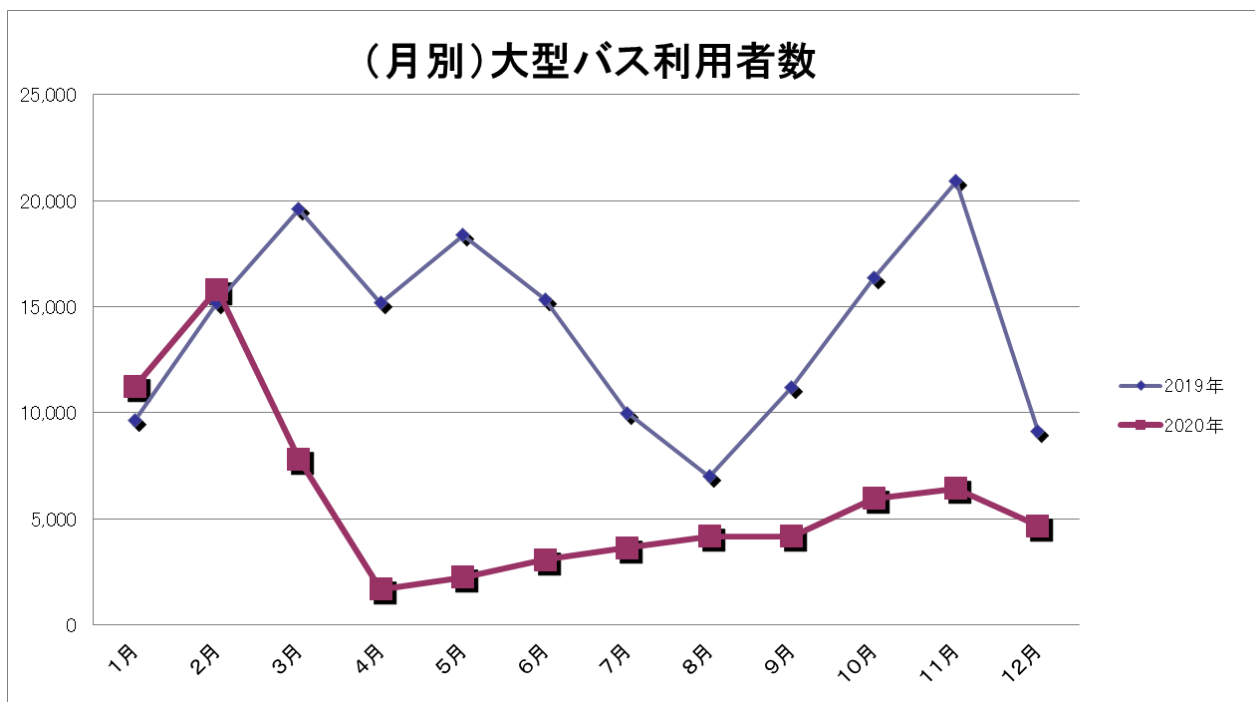
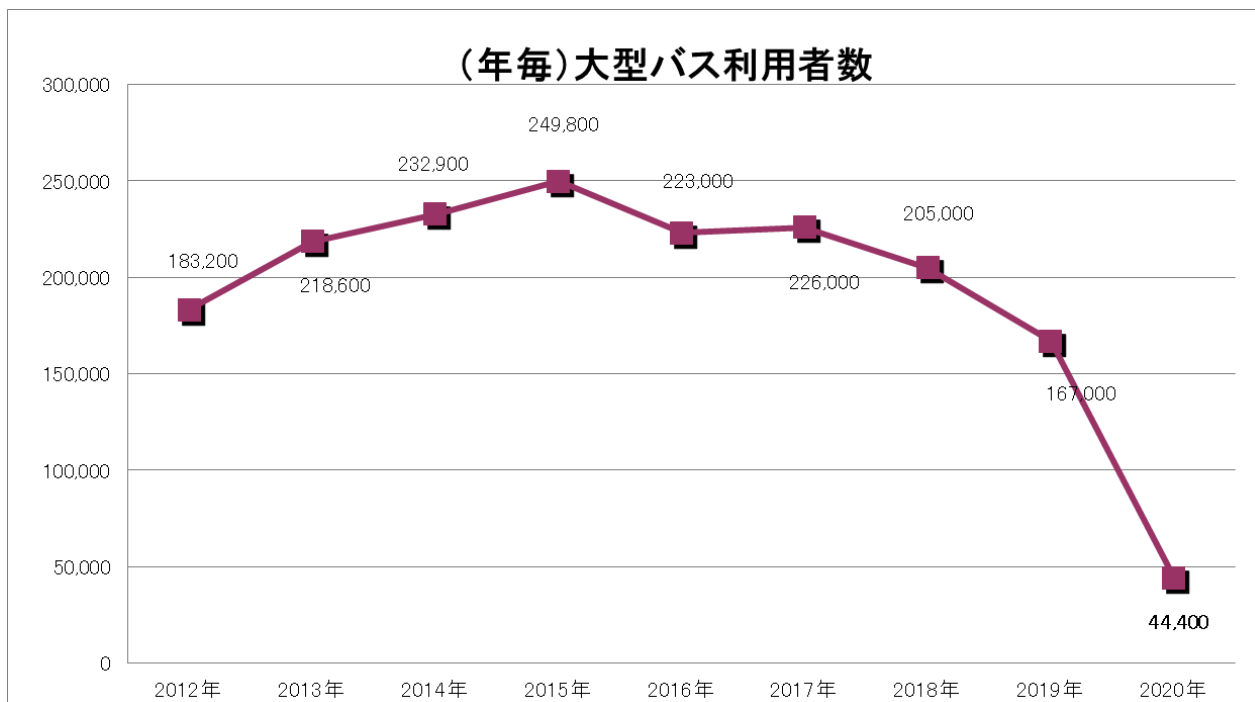
(3) 西鉄利用者（柳川駅）

西鉄柳川駅全体の利用者数は約 318 万 9,000 人（前年約 422 万 6,000 人）で、うち定期以外の乗降客数約 112 万 9,000 人は（前年約 202 万 5,000 人）であった。その内、観光入込客数は、前年の 36 万 6,000 人から 44.3%減の 20 万 3,700 人となり、新型コロナウイルス感染拡大による影響が現れている。



(4) 大型バス

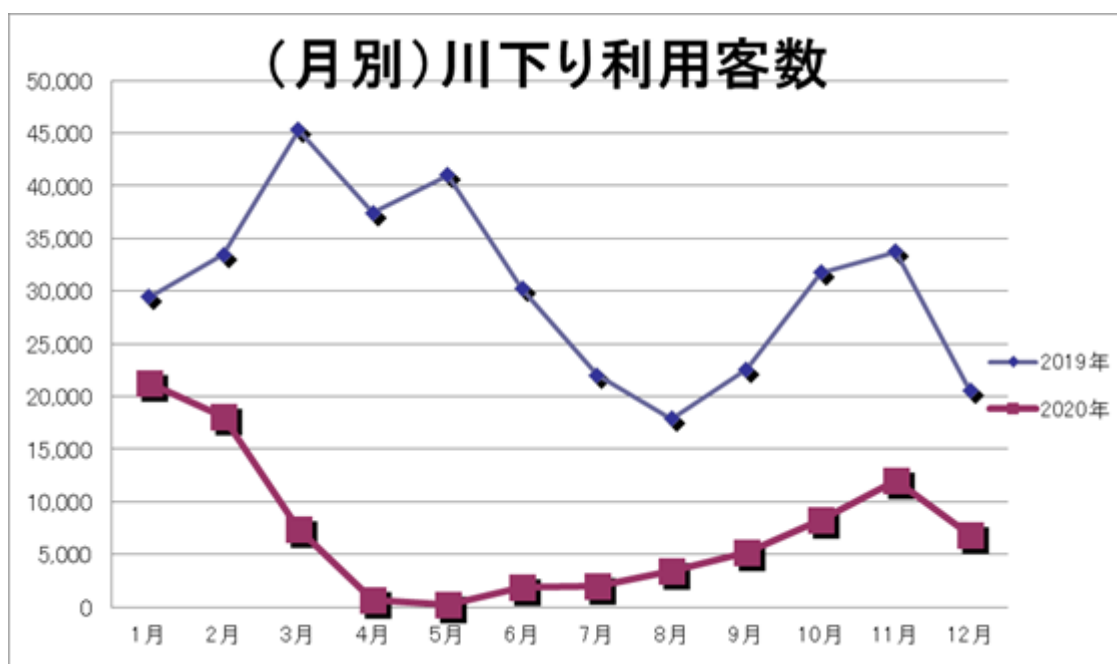
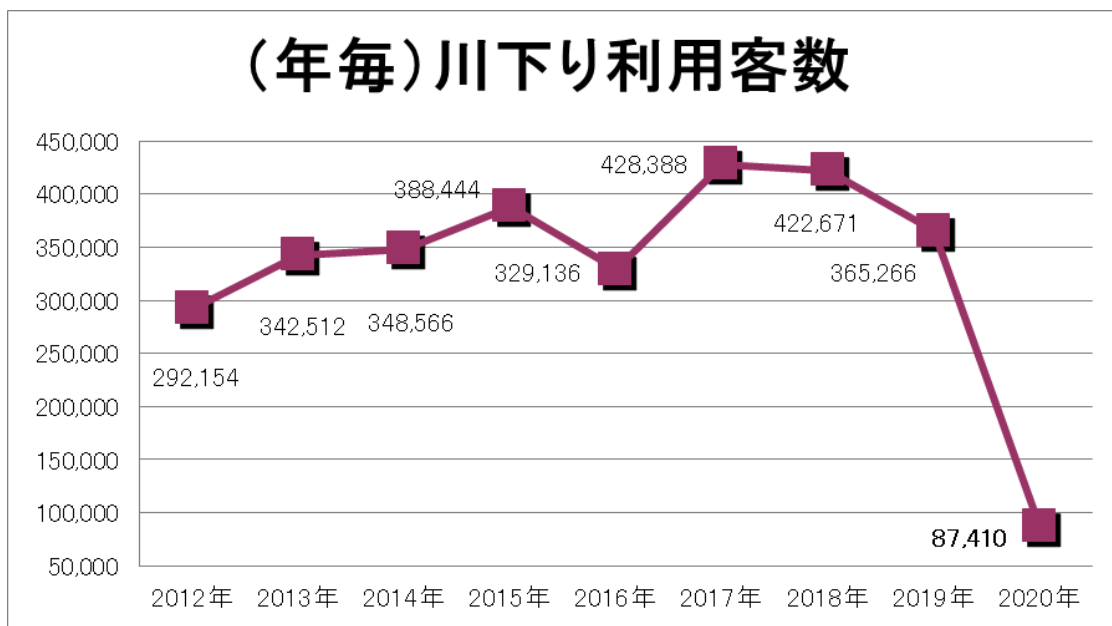
大型バス利用者数は、前年の16万7,000人から73.4%減の4万4,400人となった。新型コロナウイルス感染拡大による影響で、多くのバスツアーが中止されたことが要因と考えられる。広告等で募集する募集型企画旅行は減少し、密回避、プライベート優先型の、旅程をオーダーメイドする受注型企画旅行に移行していると考えられる。



6. 主な観光施設の入込客数

(1) 川下り

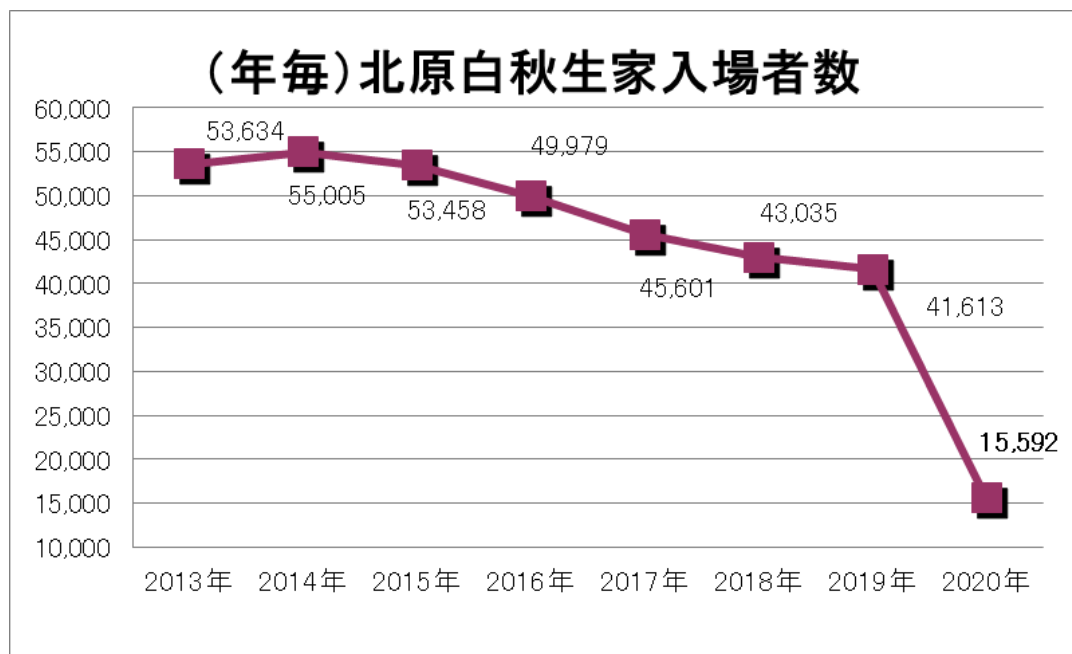
川下りの利用客数は、前年の36万5,266人から76.1%減の8万7,410人となった。新型コロナウイルス感染拡大による影響が大きく、中でも川下りを行う割合の高い外国人観光客が約17万人減少したことや、大型バスを使用した団体旅行客が大幅に減少したことが、この結果に繋がった。減少した中でも、夏場から若干の増加傾向となった理由は、7月に始まったGo Toキャンペーンや、灯り舟が影響したものと考えられる。



(2) 北原白秋生家

北原白秋生家の入場者数は、前年の4万1,613人から62.5%減の1万5,592人となった。2014年以降、入場者数の減少傾向が続いている。

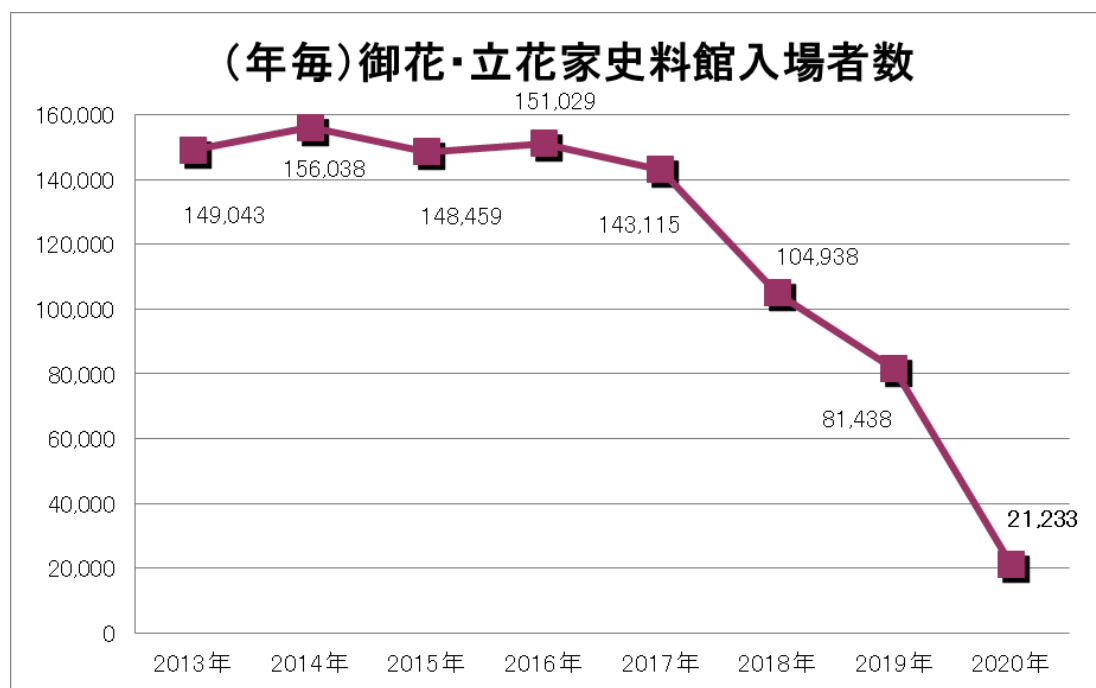
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月6日～5月末の期間は臨時休館となったことが一つの要因と考えられる。



(3) 御花・立花家史料館

御花・立花家史料館の入場者数は、前年の8万1,438人から73.9%減の2万1,233人となった。2016年以降、入場者数の減少傾向が続いている。

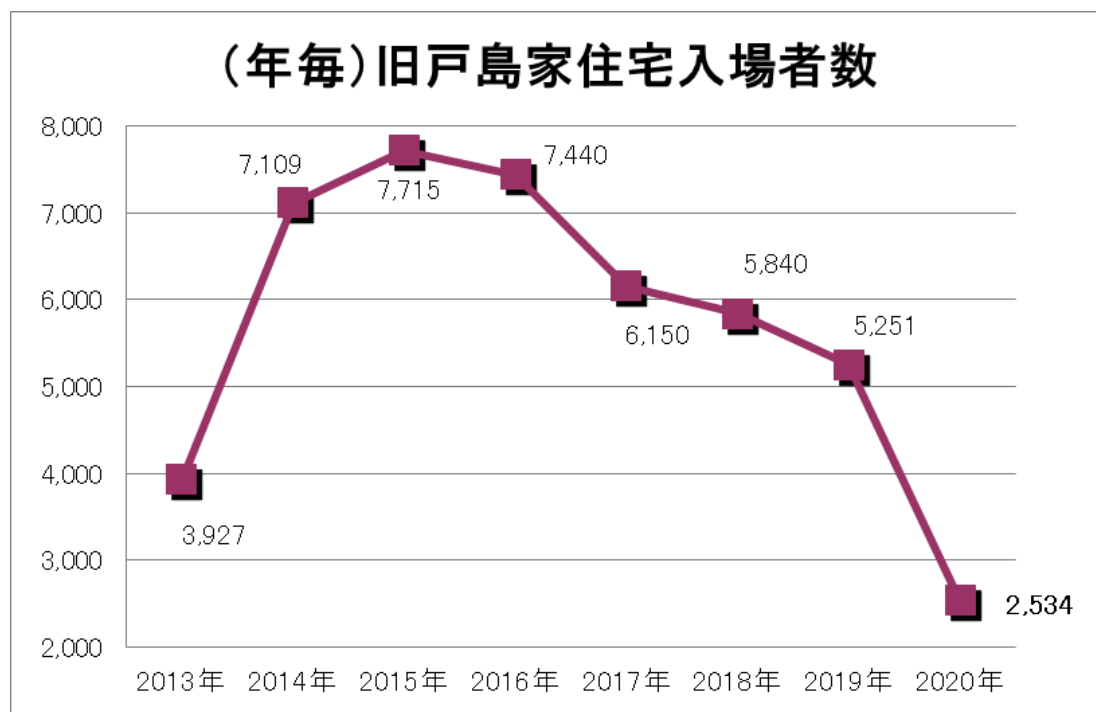
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言中など一定期間臨時休館となったことが一つの要因と考えられる。



(4) 旧戸島家住宅

旧戸島家住宅の入場者数は、前年の 5,251 人から 51.7%減の 2,534 人となった。2015 年以降、入場者数の減少傾向が続いている。

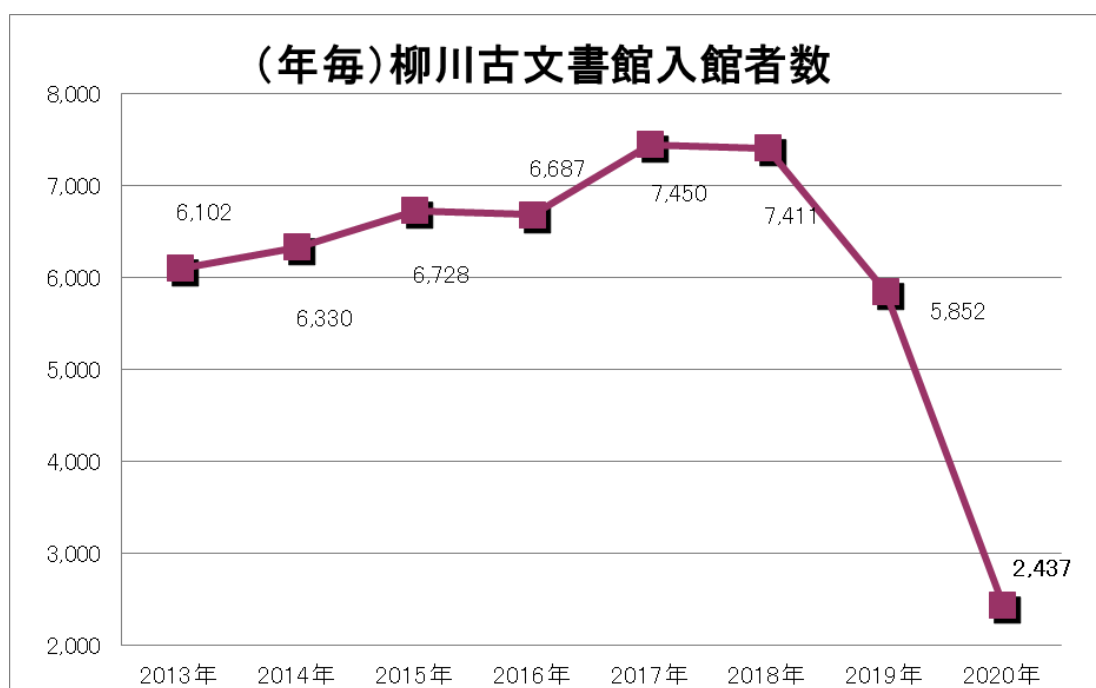
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月6日～5月24日の期間は臨時休館となったことが一つの要因と考えられる。



(5) 柳川古文書館

柳川古文書館の入館者数は、前年の 5,852 人から 58.4%減の 2,437 人となった。2017 年から入場者数の減少傾向が続いている。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月6日～5月24日の期間は臨時休館となったことが一つの要因と考えられる。

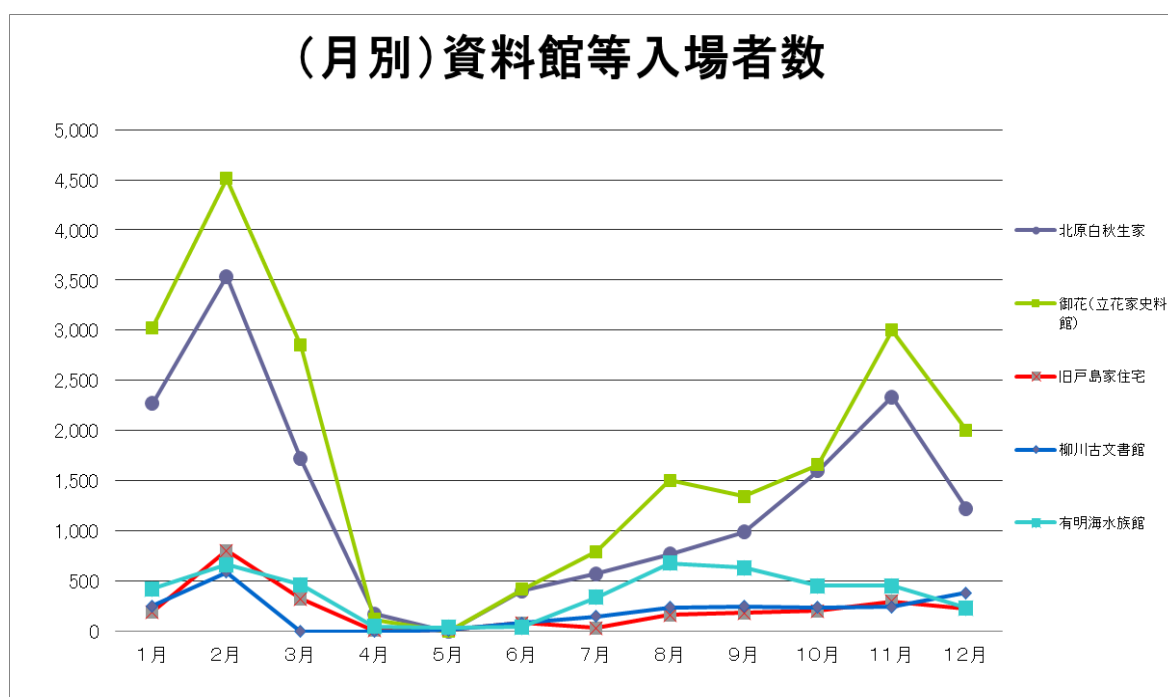
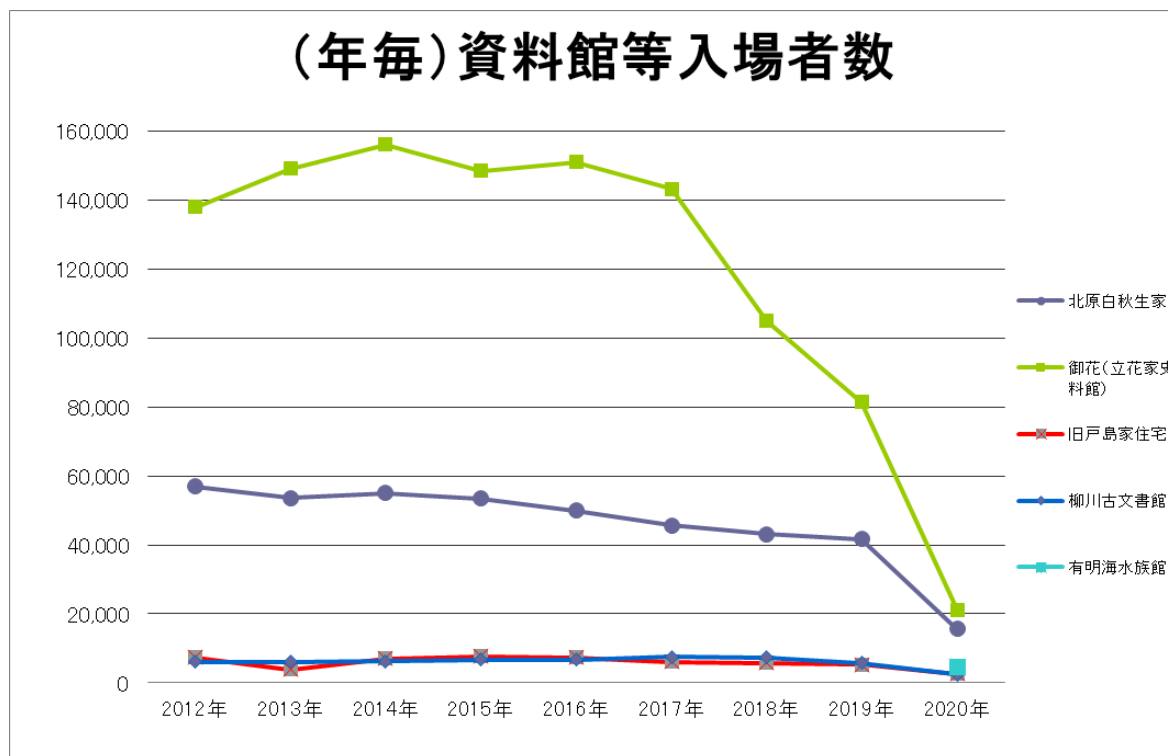


(6) 資料館等入場者数 (月別)

施設毎の入場者数は、御花・立花家史料館が最も多く、次いで白秋生家、有明海水族館、旧戸島家住宅の順となっている。全体での入場者数は前年の13万4,154人から68.8%減の4万1,796人となった。

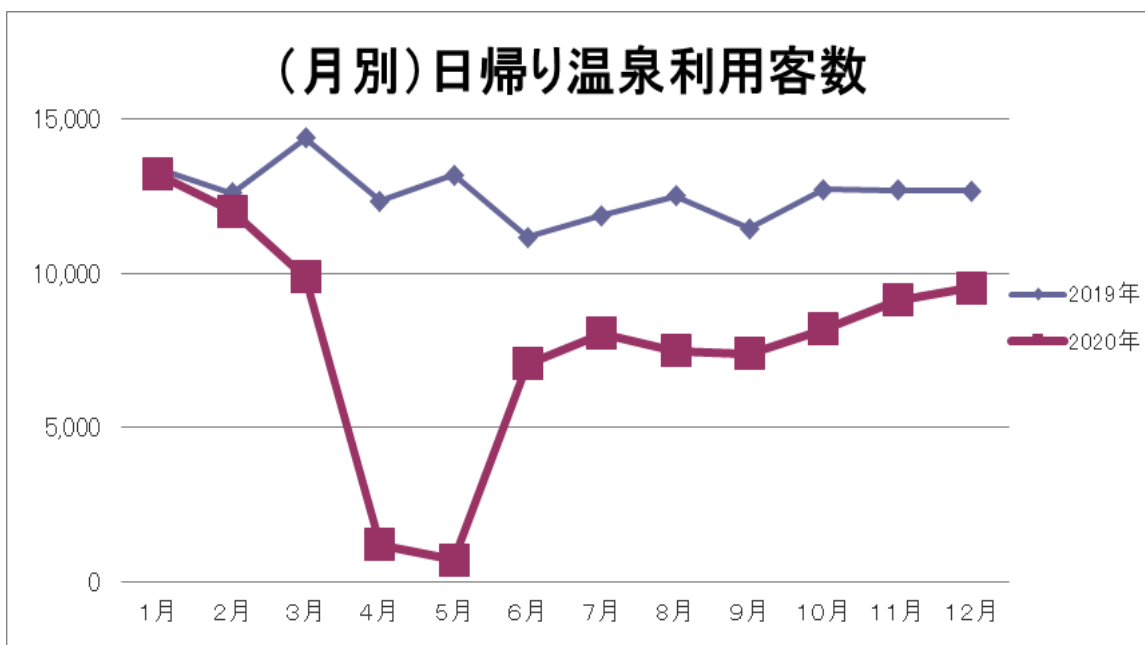
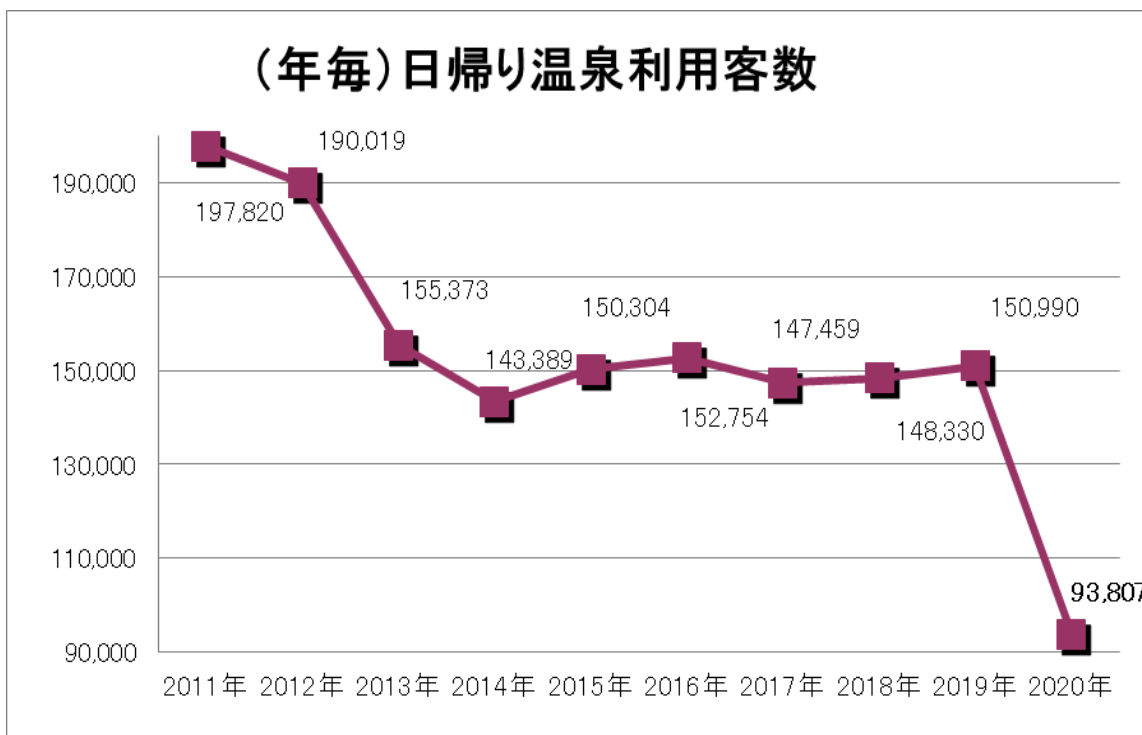
なお、今年から統計データに加えた有明海水族館は年間4,466人の入場者数であった。

資料館等施設はいずれも、ここ数年減少傾向が続いており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が、更にその傾向を強めた形となった。



(7) 日帰り温泉

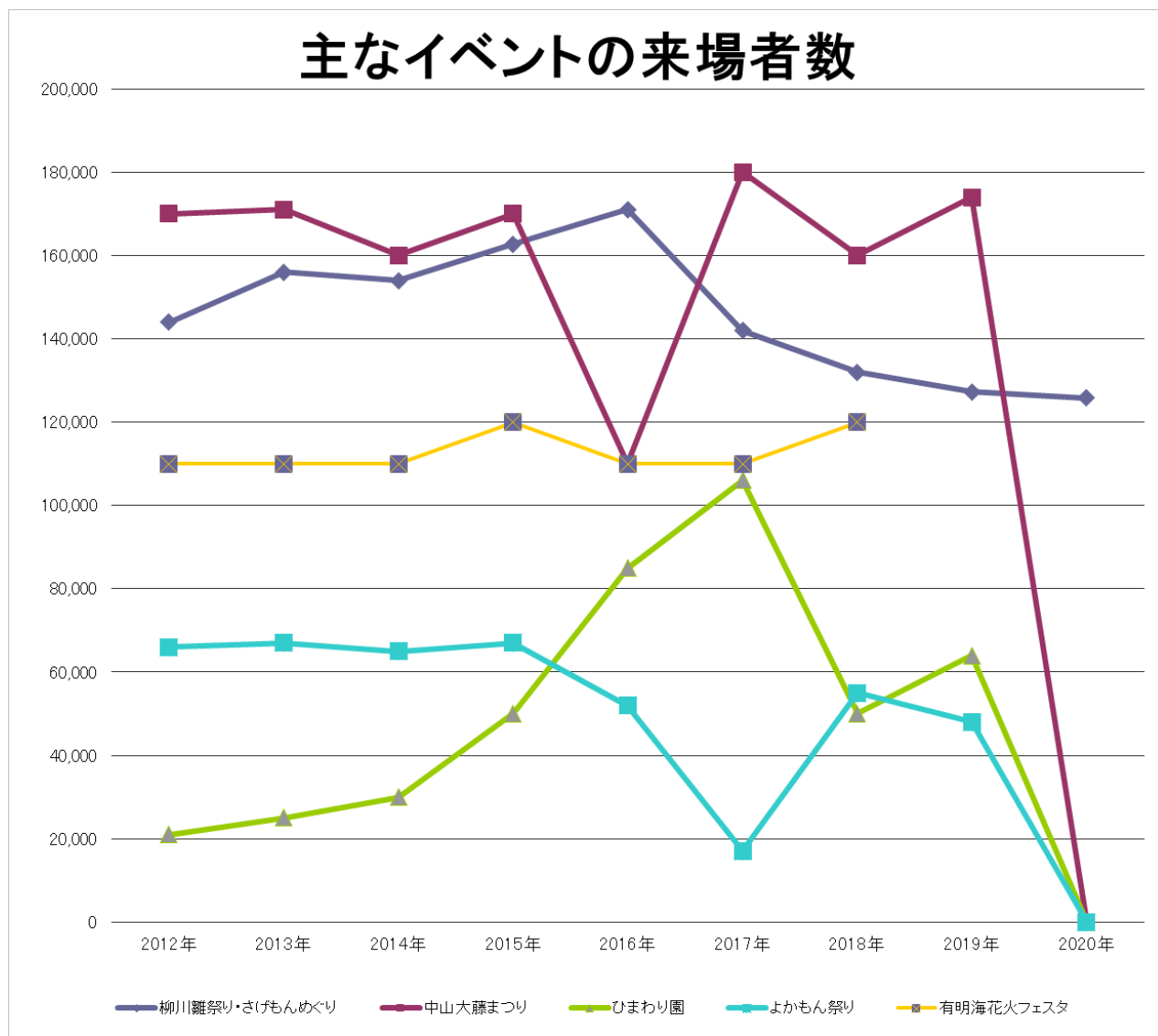
日帰り温泉利用客数は、前年の15万990人から37.9%減の9万3,807人となった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各施設とも緊急事態宣言中など一定期間臨時休館となったことが一つの要因と考えられる。



7. 主なイベントの来場者数（主催者発表による）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため「中山大藤まつり」「ひまわり園」「沖端水天宮」「中島祇園」「水郷柳川水まつり」「白秋祭水上パレード」「よかもんまつり」は中止となった。

なお、「柳川雛祭り・さげもんめぐり」は、主催者発表で約12万5,000人であった。

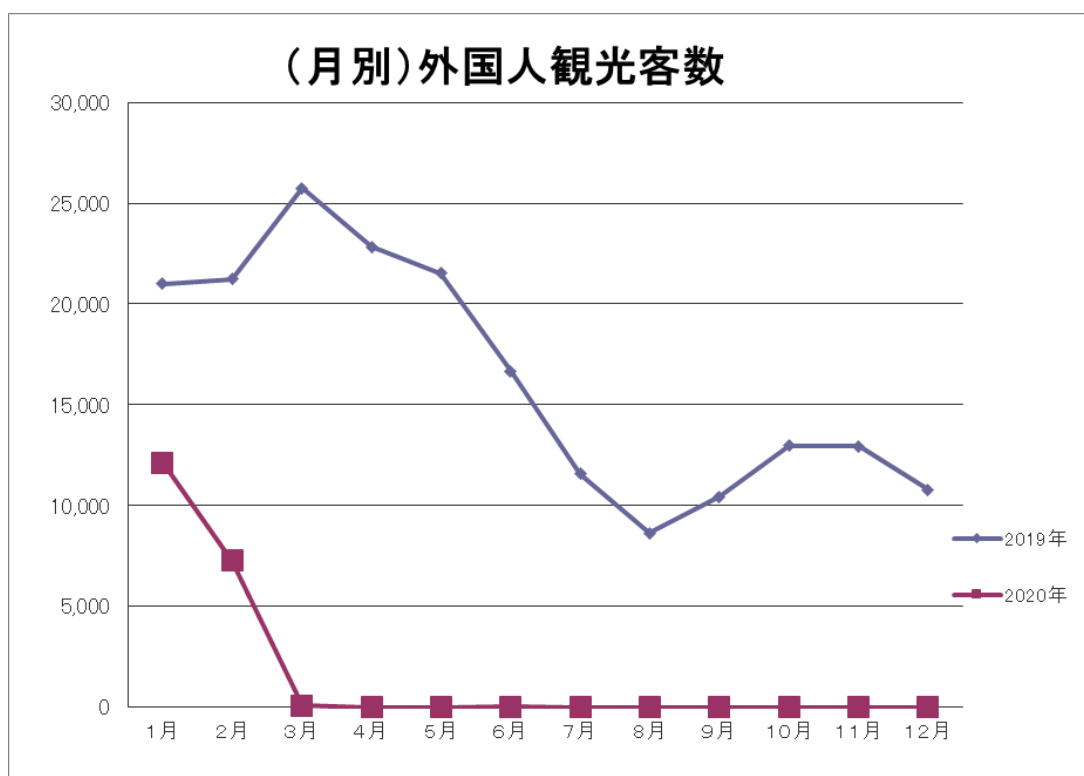
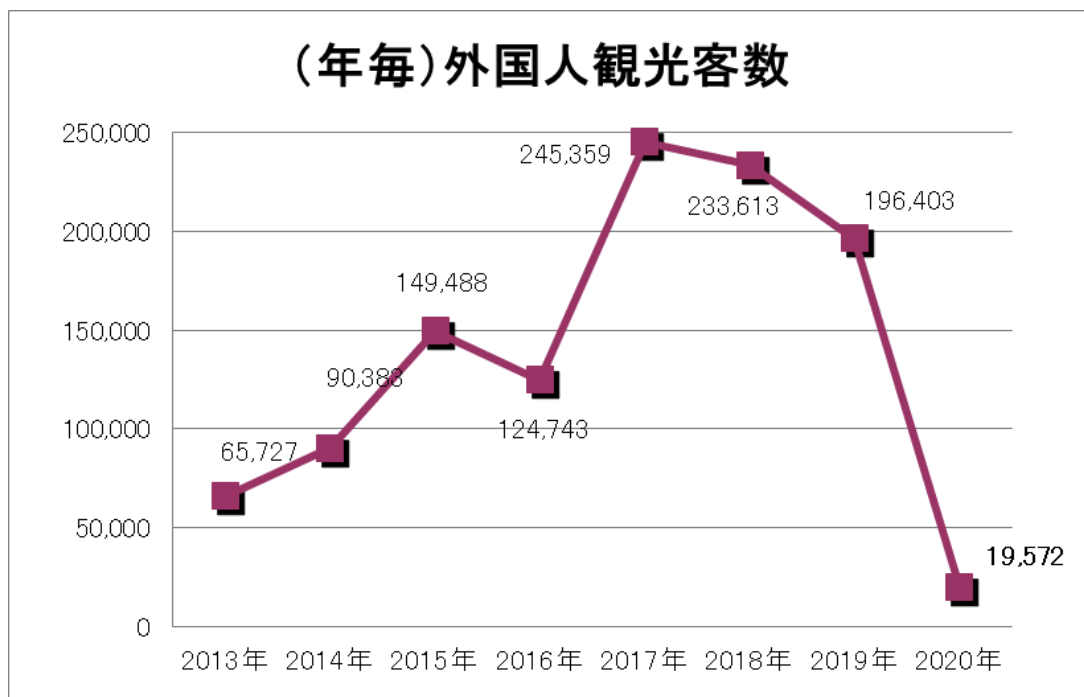


8. 外国人観光客

(1) 外国人観光客数

外国人観光客数は、前年の19万6,403人から90.0%減の1万9,572人となった。なお、新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限のため、3月に始まった日本への入国制限により外国人観光客が減少し、4月からはほぼ0の状況である。

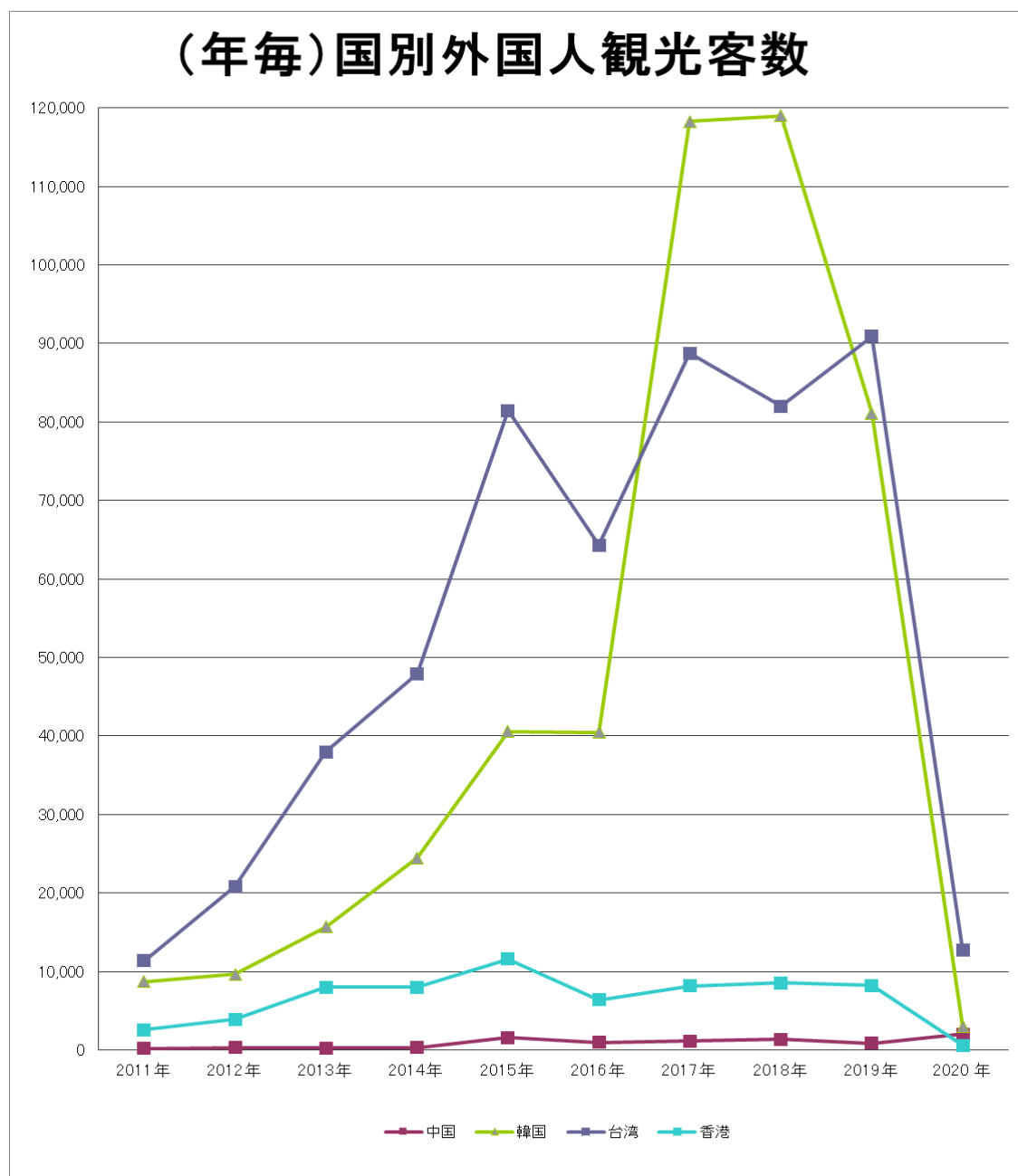
九州運輸局の発表によると、九州の外国人入国者数は2020年の年計で約40万人と、2019年の約422万人と比べ90.5%減少となった。



(2) 国・地域別外国人観光客数（年毎）

外国人観光客の国・地域別比率を見ると、台湾 64.8%、韓国 15.0%、中国 10.2%、香港 2.9% となり、昨年に続き台湾からの観光客数がトップであった。

台湾からの観光客数は、前年の 9 万 875 人から 86.1%減の 1 万 2,676 人となった。韓国からの観光客数は前年の 8 万 1,080 人から 96.3%減の 2,945 人となった。



	2011年客数	2012年客数	2013年客数	2014年客数	2015年客数	2016年客数	2017年客数	2018年客数	2019年客数	2020年客数
全体	24,024人	36,954人	65,727人	90,383人	149,488人	124,743人	245,359人	233,613人	196,403人	19,572人
台湾	11,371人	20,833人	37,961人	47,896人	81,437人	64,274人	88,720人	81,963人	90,875人	12,676人
比率(国/全体)	47.3%	56.4%	57.8%	53.0%	54.5%	51.5%	36.2%	35.1%	46.3%	64.8%
韓国	8,700人	9,636人	15,675人	24,489人	40,575人	40,452人	118,259人	119,016人	81,080人	2,945人
比率(国/全体)	36.2%	26.1%	23.8%	27.1%	27.1%	32.4%	48.2%	50.9%	41.3%	15.0%
中国	183人	294人	234人	321人	1,557人	977人	1,149人	1,341人	854人	1,991人
比率(国/全体)	0.8%	0.8%	0.4%	0.4%	1.0%	0.8%	0.5%	0.6%	0.4%	10.2%
香港	2,551人	3,865人	7,971人	7,991人	11,562人	6,395人	8,165人	8,558人	8,200人	572人
比率(国/全体)	10.6%	10.5%	12.1%	8.8%	7.7%	5.1%	3.3%	3.7%	4.2%	2.9%

※来訪者数の多い4ヶ国のみ標記しておりますので、比率は足して100%になりません。

参考：観光振興計画の成果指標（KPI）

第4章 基本的な方向性

2. 成果指標（KPI）

- ◆観光入込み客数については、約165万人を目指す。
- ◆外国人観光客数については、約50万人を目指す。
- ◆観光消費額については、約90億円を目指す。

	2008 (H20)	2010 (H22)	2013 (H25)	2018 (H30) ※実績値は H29調査結果	2020	2023	2025	2028
入込み観光客数	117.1万人	115万人 115.9万人	130万人 124.5万人(前年比6%)	150万人 141.8万人	150万人	155万人	160万人	165万人
外国人観光客数	未調査	10万人 2.2万人	14万人 6.6万人(前年比78.4%)	18万人 24.5万人	30万人	35万人	40万人	50万人
観光消費額	48億円	49億円 46.9億円	58.5億 48.6億円(前年比7%)	75億円 67.7億円	75億	80億	85億	90億
観光消費額(1人当たり)	4,100円	4,300円 4,046円	4,500円 3,900円	5,000円 4,770円	5,000円	5,100円	5,300円	5,500円
延べ宿泊人数(約)	52,000人	42,000人	42,000人 (宿泊率3.4%)	81,000人	85,000人	90,000人	95,000人	100,000人
リピート率			55.8% 福岡県内の75.8%がリピーター 九州外の61%がリピーター		62%	65%	67%	70%

	2008 (H20) 調査結果	2010 (H22) ※実績値は H23調査結果	2013 (H25) ※()H23対比	2018 (H30) ※赤字H29	2020	2023	2025	2028
満足度(%)								
食事	59.2	60 67.8%	65 79.2%(11.4%増)	70 85.0	86	87	89	90
みやげ品	37.2	40 25.8%	45 49.1%(23.3%増)	50 65.7	70	72	75	78
観光施設とその内容	42.6	45 51.6%	50 61.3%(9.7%増)	55 70.3	72	75	78	81
当地までの案内看板等の整備状況	36.4	40 34.2%	45 48.9%(14.7%増)	50 63.0	65	67	69	70
市内での移動	37.3	40 35.7%	45 44.3%(8.6%増)	50 62.4	63	65	67	70
観光施設、街の人たちのおもてなし	54.2	55 58.8%	60 67.4%(8.6%増)	65 77.0	79	82	84	87
市内での観光情報	35	40 34.7%	45 49.5%(14.8%増)	50 64.1	65	68	72	75
旅行全体	62.1	65 67.5%	70 74.5%(7%増)	80 78.2	80	82	84	87

※赤字は実績値

<指標設定の考え方>

- 国内人口の減少が予測される中、本計画のKPIに影響が大きく、重要項目となるのが外国人観光客数である。「リピート率」「満足度」を除く指標は、外国人観光客増加に比例して設定している。
 - ①訪日外国人………2015年の2,011万人から2018年約3,000万人へ 約1.5倍
 - ②福岡県への訪日外国人…2014年121万人から2017年318万人 約2.6倍
 - ③本市への訪日外国人………2013年6.6万人から2018年24.5万人 約3.7倍
 これらのデータと今後の国レベルでの観光政策を考慮し、2018年比、倍増の50万人と設定した。
- 「リピート率」「満足度」は定性的な指標である。本計画の基本理念である「市民みんなでつくる交流力」を実現するためのプロジェクト実施によって向上を目指す。リピート率70%、満足度87%は非常に高いレベルの設定である。

9. 1969年（昭和44年）から2020年（令和2年）までの観光動態推移

区分 (年)	入込客数 (人)	観光消費額 (円)	消費額(1人当たり) (円)	宿泊客数 (人)	白秋生家 (人)	川下り (人)	御花・史料館 (人)	外国人 (人)
1969(昭和44年)	232,630							
1970	279,390							
1971	357,710							
1972	408,850				72,037	42,855	109,320	
1973	451,256				74,214	33,243	103,366	
1974	508,087	1,033,752,100	2,035	40,055	80,508	44,456	106,039	
1975	597,803	1,641,477,670	2,746	37,033	97,352	49,856	123,439	
1976	616,128	2,179,065,660	3,537	39,124	103,597	68,680	114,753	
1977	655,332	2,459,792,040	3,754	40,932	128,433	102,997	148,673	
1978	634,854	2,472,051,540	3,894	42,182	124,538	98,099	151,273	
1979	647,202			50,552	139,320	121,852	177,761	
1980	709,273	2,755,995,340	3,886	48,218	151,138	130,669	194,261	
1981	744,720	3,097,512,020	4,159	56,413	147,069	134,002	194,062	
1982	775,255	3,206,645,290	4,136	60,434	158,724	140,535	192,787	
1983	804,111	3,343,847,850	4,158	60,989	164,385	171,685	184,687	
1984	851,100	3,577,549,060	4,203	66,092	188,851	204,694	207,258	
1985	877,500	3,708,718,000	4,226	69,588	203,235	201,337	227,732	
1986	878,000	3,742,323,540	4,262	64,465	205,761	215,168	212,205	
1987	902,000	3,896,384,900	4,320	69,670	208,531	222,785	209,393	
1988	888,500	3,891,563,010	4,380	74,226	201,126	224,917	201,405	
1989(平成元年)	986,200	4,353,949,920	4,415	69,568	214,284	289,380	245,453	
1990	980,300	4,337,242,420	4,424	71,191	197,535	293,099	216,185	
1991	1,117,800	5,139,087,360	4,598	105,828	217,035	362,896	267,613	
1992	1,197,100	6,167,183,200	5,152	101,016	229,743	387,582	293,051	
1993	1,152,700	6,207,328,330	5,385	100,389	207,463	375,733	280,705	
1994	968,300	5,324,329,790	5,499	97,572	166,204	295,329	230,247	
1995	993,500	5,619,051,770	5,656	107,268	160,912	314,704	227,629	
1996	1,032,800	5,847,380,200	5,662	106,641	156,935	340,633	210,951	
1997	1,046,800	5,987,902,950	5,720	99,672	148,600	349,470	235,317	
1998	1,051,500	5,581,155,800	5,308	91,652	140,444	365,383	241,808	
1999	1,052,700	5,436,385,650	5,164	79,390	127,629	389,137	241,563	
2000	1,053,600	5,343,206,400	5,071	70,971	127,665	386,447	242,552	
2001	1,071,800	5,529,153,600	5,159	78,747	118,430	407,354	260,742	
2002	1,073,000	5,460,435,800	5,089	70,135	106,171	411,470	251,005	
2003	1,112,100	5,555,540,000	4,996	65,259	104,474	400,450	237,138	
2004	1,290,000	6,089,742,100	4,721	63,544	82,945	344,864	237,700	
2005(合併後新市)	1,203,000	5,137,591,000	4,271	60,397	80,854	341,573	213,500	
2006	1,255,000	5,312,082,178	4,233	62,434	82,611	359,598	231,150	
2007	1,218,000	4,935,041,637	4,052	54,879	89,099	356,380	188,206	
2008	1,171,000	4,836,692,287	4,130	52,408	77,890	320,943	159,160	
2009	1,156,000	4,783,851,178	4,138	51,548	75,434	316,483	161,342	10,603
2010	1,159,000	4,689,542,363	4,046	42,239	65,149	315,702	133,429	21,506
2011	1,055,000	4,350,205,000	4,123	38,525	59,905	283,960	150,951	24,024
2012	1,173,600	4,537,631,300	3,866	41,710	56,857	292,154	137,990	36,954
2013	1,245,200	4,855,784,250	3,900	41,902	53,634	342,512	149,043	65,727
2014	1,259,700	5,229,003,217	4,151	41,634	55,005	348,566	156,038	90,383
2015	1,366,800	6,064,163,000	4,437	46,942	53,458	388,444	148,459	149,488
2016	1,316,000	6,120,981,000	4,651	51,534	49,979	340,317	151,029	124,743
2017	1,418,400	6,767,747,000	4,771	81,384	45,601	428,388	143,115	245,359
2018	1,364,000	6,647,330,000	4,873	95,776	43,035	422,671	104,938	233,613
2019	1,252,000	6,322,770,000	5,050	100,584	41,613	365,266	81,438	196,403
2020	513,500	2,869,180,000	5,587	67,085	15,592	87,410	21,233	19,572